

企画部における随意契約の実績 (令和7年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	企画調整課	沖縄県PDCA支援システム改修業務	令和7年12月23日	5,659,775	株式会社 国建システム	沖縄県那覇市久茂地1-2-20	第167条の2第1項第6号	本業務は沖縄県PDCA支援システムの改修を行うものである。本業務は現行システムと一体的な機能発揮が求められるなど密接不可分な関係にあり、保守運用と同一の者に履行させなければ、障害発生時の対処に支障を生じ、また、管理責任の所在が不明確になるなど、契約目的の達成が困難となることから、当該相手方に選定した。	特命随意契約
2	交通政策課	バス・モノレール半額実証事業専用OKICA発行及びOKICAに関する乗降データ提供委託業務	令和7年11月4日	5,382,890	沖縄ICカード株式会社	沖縄県那覇市久米2丁目4番13号 明治安田生命沖縄ビル4階	第167条の2第1項第2号	バス・モノレール半額実証事業専用OKICAを発行する必要があるが、OKICAは沖縄ICカード株式会社によって、管理・運営されており、同社でなければ、発行することができないため。	特命随意契約
3	交通政策課	令和7年度「多良間島交通空白解消モデル(仮称)」構築に向けた実証業務	令和7年10月20日	57,750,000	株式会社EVモーターズ・ジャパン	福岡県北九州市若松区向洋町22-1	第167条の2第1項第2号	業務の実施にあたっては、令和7年2月に導入した自動運転バスの活用を前提としており、自動走行精度検証は自動運転システム開発者でしか対応できない特殊な技術や設備等を必要とするため。	特命随意契約
4	交通政策課	令和7年度 自動運転バス実証実験等業務	令和7年11月17日	11,825,000	株式会社 中央建設コンサルタント	沖縄県浦添市宮城5丁目12番11号	第167条の2第1項第2号	受注業者には地域の実情を捉えつつ、幅広い視点における高度かつ専門的な知識、分析能力、および総合的な検討・実施能力が求められることから、公募型プロポーザルを採用し、本業務を適切に遂行できる事業者を選定した	
5	交通政策課	令和7年度沖縄県交通デジタルシステム活用検討業務	令和7年10月23日	18,750,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市旭町112番地1金秀ビル東館2階	第167条の2第1項第2号	本業務は、交通デジタルシステムに係る専門的な知識を要することから、プロポーザル方式により広く公募を行い、選定委員会で様々な観点から審査・採点を行い、契約の相手方として選定した。	

企画部における随意契約の実績 (令和7年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	デジタル社会推進課	令和7年度 沖縄県市町村DX人材育成研修業務	令和7年10月15日	5,557,255	パーソルワークススイッチコンサルティング株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1 大成大手町ビル10階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ3者からの応募があった。同者の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、要求仕様を満たすとともに、業務実施方法や体制などが優れていたことから、契約の相手方として選定した。	
7	デジタル社会推進課	令和7年度 地域デジタル活用支援業務	令和7年11月26日	2,005,300	株式会社コネクト	大阪府大阪市北区芝田二丁目9番17号 マエダビル6F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ3者からの応募があった。同者の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、要求仕様を満たすとともに、業務実施方法や体制などが優れていたことから、契約の相手方として選定した。	
8	情報基盤整備課	令和7年度伝送設備及びADSL設備等撤去工事	令和7年10月15日	29,392,000	NTT西日本株式会社 沖縄支店 支店長	沖縄県那覇市楚辺1丁目14番16号	第167条の2 第1項第2号	当該設備は、沖縄県本島及び離島のNTTビル各所に設置されており、NTT西日本の現用の通信設備と接続されていることから、撤去にあたっては、NTT西日本の通信設備へ影響を与えないよう当該設備の整備・運用等をおこなっている同社を契約の相手方として選定した。	特命随意契約
9	情報基盤整備課	沖縄県総合行政情報通信ネットワークUPSバッテリー等取替修繕	令和7年10月21日	8,877,000	NECネットエスアイ株式会社 沖縄支店 支店長	沖縄県那覇市久茂地2丁目2番2号 タイムスビル7階	第167条の2 第1項第2号	本修繕は、ネットワークの運用を妨げずに行うことや、各機器の動作確認や遠隔監視での確認等を行う必要があることから、当該設備の整備・運用等をおこなっている者を契約の相手方として選定した。	特命随意契約

企画部における随意契約の実績 (令和7年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	情報基盤 整備課	南部東道路情報通信線移設等工事	令和7年 10月24日	5,918,000	(株)沖電工 代表取締役	沖縄県那覇市壺川二丁目11番地11	第167条の2 第1項第2号	本工事は、南部東道路の建設に伴い、電力柱に共架していた自営光線路を、地中化するものである。 当該区間では、電力会社ケーブルの移設工事が先行しており、自営光線路の埋設ルートも重複することから、施工性や工程管理、経済性を考慮すると、両工事を同一事業者が実施することが合理的である。このため先行する電力ケーブル工事の請負者を契約相手方として選定した。	特命随意 契約
11	情報基盤 整備課	金武町役場対向多重無線回線改修設計業務	令和7年 11月28日	5,500,000	株式会社 沖縄エネテック 代表取締役社長	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	第167条の2 第1項第8号	再度の入札を行っても落札者がいなかったため、最低入札額の事業者と見積合わせを行い、同者を契約の相手方として選定した。	
12	情報基盤 整備課	与那国陸揚室空調室外機更新工事	令和7年 12月2日	10,978,000	株式会社NTTファシリティーズ西日本事業本部九州支店 支店長	福岡県福岡市博多区博多駅前1-17-21	第167条の2 第1項第2号	与那国陸揚室の空調設備は先島地区の海底光ケーブル等と一体整備され、通信事業者の独自監視システム(24時間365日)下で運用されている。 空調設備更新には、通信サービスの安定供給及びセキュリティを確保する必要があることから、当該通信事業者の空調設備の整備・運用等を行っている者を契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
13	情報基盤 整備課	南風原町役場対向多重無線回線改修工事	令和7年 12月16日	15,400,000	NECネットエスアイ株式会社沖縄支店 支店長	沖縄県那覇市久茂地2丁目2番2号 タイムビル7階	第167条の2 第1項第2号	本工事は、ネットワークの運用を妨げずに行うことや、既存のアンテナの移設・方向調整やケーブル等の敷設後に、各種システムの試験や多重無線回線でのシステム迂回試験等を行う必要があることから、当該設備の整備・運用等をおこなっている者を契約の相手方として選定した。	特命随意 契約

企画部における随意契約の実績 (令和7年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
14	情報基盤 整備課	本庁舎改修に 伴う仮庁舎ネット ワーク機器賃 貸借	令和7年 12月26日	104,337,420	NTT西日本株式会社 沖 縄支店 支店長	沖縄県浦添市城間4丁目 35番1号	地方公共団 体の物品等 又は特定役 務の調達手 続の特例を 定める政令 第11条第2項	仮庁舎に整備するネットワークについては、運用上、既存の本庁舎ネットワークの一部として一体的に設計・構築する必要があることから、障害発生時においても迅速な切り分け及び対応が可能であり、ネットワーク運用に支障を来すおそれのない、本庁舎ネットワーク機器の導入事業者を契約の相手方として選定した。	債務負担 による複 数年契約 特命随意 契約
15	地域・離島 課	令和7年度離 島・過疎地域空 き家活用緊急 支援事業委託 業務	令和7年 10月10日	12,287,000	沖縄県住宅供給公社	沖縄県那覇市旭町114番 地7	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和7年度から令和9年度までの3年間の継続事業の初年度業務として、プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、応募は当該事業者のみであった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	
16	地域・離島 課	令和7年度離 島・過疎地域空 き家活用緊急 支援検証調査 委託業務	令和7年 11月13日	4,301,999	(株)海邦総研	沖縄県那覇市壺川3丁目 1番19号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、応募は当該事業者のみであった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	